



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

1. マーケット・レート

			9月14日	9月15日	9月16日	9月17日	9月18日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.8150	3.8620	3.8290	3.8970	3.9450	+0.0480
	BRL/JPY	Spot	31.50	31.19	31.48	30.78	30.42	-0.36
	EUR/USD	Spot	1.1320	1.1267	1.1291	1.1429	1.1302	-0.0127
	USD/JPY	Spot	120.22	120.43	120.58	120.00	120.00	u.c.
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	14.42	14.66	14.51	14.53	14.70	+0.1641
	Future	1Year(p.a.)	14.79	14.95	15.03	15.11	15.41	+0.2901
	On-shore	6MTH(p.a.)	2.656	2.718	2.651	2.746	3.116	+0.370
	USD	1Year(p.a.)	3.619	3.718	3.646	3.741	4.297	+0.556
株式	Bovespa指数		47,281.52	47,364.07	48,553.10	48,551.08	47,264.08	-1,287.00
CDS	CDS Brazil 5y		385.81	381.76	373.91	379.31	396.53	+17.22
商品	CRB指数		195.799	196.015	198.976	198.215	194.184	-4.031

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊社担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

2. 週間市況、トピックス

- 今週のレアルは3.8760で寄り付いた。週初は、FOMCで利上げが見送られるとの思惑からドルが軟調に推移したことに加え、レヴィ伯財務相が来年度予算において、歳出を約260億レアル削減すると共に歳入を約300億レアル増加させ、GDP比で0.7%の基礎的財政収支目標を実現すると発表したことを受けて、レアルは週間高値となる3.8060をつけた。しかし世銀が米利上げが実施された場合でも新興国への資本フローへの影響は緩やかになるとの見解を示したことから、米国の利上げ期待が高まりドルが反発、レアルは3.88台後半まで軟調に推移した。
- 伯中銀によるアナリスト予想集計では、2015年のGDP成長率予想が9週連続で引き下げられ-2.44%から-2.55%となった。2016年分も-0.50%から-0.60%へ6週連続の下方修正となった。インフレ率予想は2016年分が6週連続で引き上げられ5.58%から5.64%に上方修正された。
- 週央には中国株が政府支援と思しき買いで3日ぶりに大幅反発したことを受けてリスクオンムードからレアルが3.82まで買い戻される場面も見られた。しかし、格付け会社フィッチが来年の成長見通し次第でブラジルの格下げがあり得ると発表するとレアルは反落した。
- 17日にはFOMCが一部の予想を裏切り政策金利を据え置きとし、その後のイエレンFRB議長の記者会見でゼロ金利維持の可能性を完全には排除しないとコメントがあったことを受けてドルが急落し、レアルは3.83台まで上昇した。しかし、イベント終了後は伯下院でルセフ大統領罷免の審議が進んでいることなどを受けて再びレアルが売られた。
- 週末にかけてはルラ前大統領が増税を止めて財政出動を行うべきとの意見を党内で広めているとの報道を受けて、財政調整の後退懸念からレアルが急落した。レアルは直近の安値を更新し3.9610を示現。結局3.9450で越週した。

3. 今週のチャート&ハイライト



出所: Bloomberg

FRBが政策金利を据え置き

今週16-17日に開催されたFOMCでは政策金利が据え置かれた。FOMCメンバーの多くは年内に利上げに向かう意向を保持しているが、会合後のFRB議長の記者会見ではインフレが引き続き目標を下回っていることや米国外の見通しにおける不確実性が増したなどのコメントが続き、利上げに対するトーンは弱まっている。対主要通貨でのドルの強弱を示すドルインデックス指数は昨年の8月以降、米利上げ期待を背景に上昇して来たが、今年に入ってから期待の後退を受けて徐々に上値が重くなって来ている。今回のFOMCで年内利上げがないとの見方も出てきており、同指数は年初来安値に向かう動きを見せている。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等によって生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista

4.来週の為替市場注目点

予想ドル・レアル相場レンジ：3.80－4.10

今週開催されたFOMCでは大方の予想通り政策金利が据え置かれた。会合後のイエレンFRB議長の記者会見でもハト派的なトーンが目立ったため、年内利上げが難しいとの予想も出始めている。FOMC直後はドル売りとなったが、週末にかけて多くの通貨は一旦FOMC前の水準まで戻している。しかし、議長記者会見では世界経済の不確実性に対する言及があり、今後は米経済指標だけでなく世界経済の主要指標がFRBの利上げ期待に影響して来るだろう。このまま年内利上げ期待が剥落して行くようだとこれまでのドル独歩高の相場展開から調整局面入りする可能性もあると見ている。

しかし、レアルについては政治的な不安定性が加速しており、引き続き軟調な相場が続くだろう。下院でルセフ大統領の罷免に関する議論が進んでいることや、依然として与党労働党内で強い影響力を保持しているルラ前大統領が財政改革を後退させるスタンスを取り始めていることなどから、追加格下げ懸念が強まって来ている。レアルは通貨発足以来の最安値である4.0040近辺を試しに行く可能性が高い。この水準では相応に利食いの買戻しが入ると予想されるが、このラインを抜けると下値の目処がつかなくなるためレアルが暴落する可能性がある。中銀介入動向にも注目したい。先述のドル売り要素と相まって、円などドル以外の主要通貨に対してはさらにレアル下げのスピードが速くなる可能性があるため注意したい。

5.本日の主要経済指標

国	イベント	予想	実績	前回
ブラジル	FIPE CPI-週次	0.44%	0.47%	0.50%
ブラジル	CNI産業信頼感	--	35.7	37.1
ブラジル	税收	95000M	93738M	104868M
米	景気先行指数	0.2%	0.1%	0.0%

6.来週発表される主要経済指標

国	日付	イベント	期間	予想	前回
米	9/21	中古住宅販売件数	Aug	5.50M	5.59M
ブラジル	9/21	貿易収支(週次)	Sep-20	--	\$888M
ブラジル	9/21	登録雇用創出合計	Aug	-72400	-157905
ブラジル	9/22	IBGEインフレIPCA-15(前月比)	Sep	0.38%	0.43%
ブラジル	9/23	FGV CPI IPC-S	Sep-22	0.36%	0.28%
ブラジル	9/23	経常収支	Aug	-\$3500M	-\$6163M
ブラジル	9/23	海外直接投資	Aug	\$3500M	\$5994M
ブラジル	9/23	長期レト	Oct-01	7.0%	6.5%
ブラジル	9/24	失業率	Aug	7.7%	7.5%
独	9/24	IFO企業景況感指数	Sep	107.9	108.3
米	9/24	耐久財受注(前月比)	Aug	-2.30%	2.20%
米	9/24	新築住宅販売件数	Aug	515K	507K
ブラジル	9/25	FIPE CPI-週次	Sep-22	--	0.47%
ブラジル	9/25	融資残高	Aug	--	3111B
米	9/25	GDP確報値(年率/前期比)	2Q	3.7%	3.7%

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。